社会資本総合整備計画

生涯学習推進ゾーンを中心とした市街地の活性化

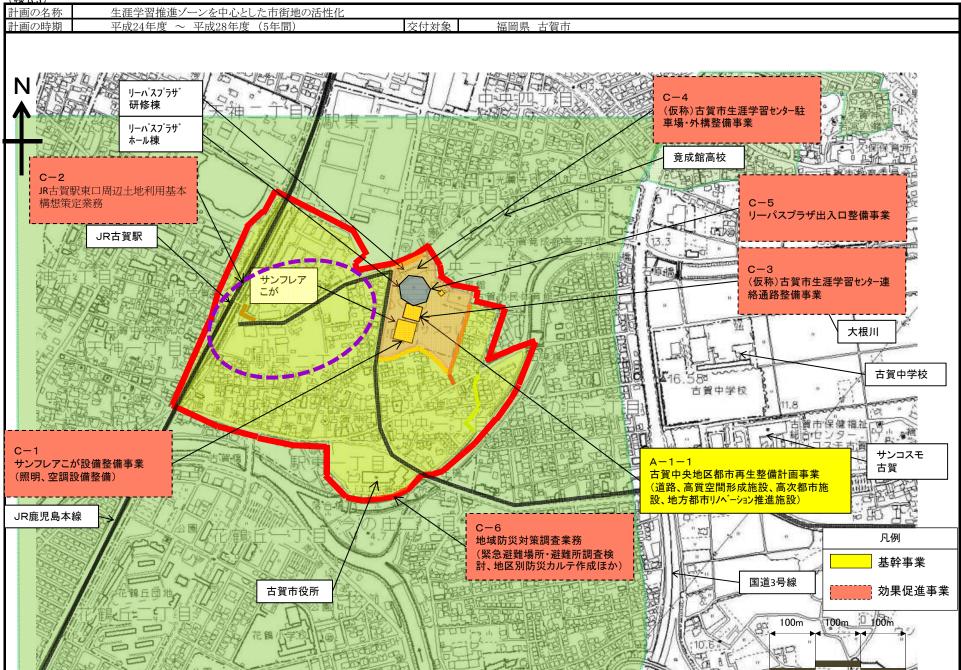
平成26年12月8日

福岡県 古賀市

(14(2		- 厶 戾 ′	十小四	1E 1/H I															平成26年	月片
	の名称					いとした市	–	5性化												
1000	の期間		平成24年	度 ~	平成28年	F度 (5 ^左	丰間)			交付対象		福岡県古賀市								
計画	の目標																			
	古賀市	は、様々	な公共施設	ひや病院.	、商業施	設等の都市	†機能が	拡散して配置され、	「施設間]の移動手段がない、	少ない。	」「移動に時間がかる。	」等の市民の声が	多数寄せ	られてい	る。それ	らの課題	!や、こ オ	いからさら	に進行
	が予測され	れる高齢	化に対応す	するため、	、古賀市	では平成	2 4 年度	からスタートした第	4次古質	『市総合振興計画に、	「JR!	駅周辺の整備や利便性の向]上などにより駅前	の活性化	を図りな	がら、J	R駅を拠	点とした	と"歩いて	暮らせ
	るまちづく	くり"を:	進めます。	」と生:	地利用の	方針を示し	し、都市	機能を分散させず、	JR駅馬]辺に集約したJR馬	尺を拠点	としたコンパクトシティー	づくりを推進してい	る。その)方針に	表づき、「	f内JR:	3駅(し	しぶ駅、さ	5賀駅、
	十鳥駅)~	へとつな	かる東西草	学級直路(の整備を	推進する。	とともに	、市内を走る西鉄バ	スは、正	「内のどの場所からも	J R駅	へと向かうようルートを認	定する等市内交通	網の整備	に取り組	んでいる	。その「	甲でも、	JR3駅の	つ中間に
	位置する.	JR古質	駅周辺は貧	支重要拠	点として:	整備を行う	りことと	しているため、JR	古貨駅果	【側の甲心巾街地を生	E涯字習	推進ゾーンと位置づけ、サ	・ンフレアこか (図)	書館、歴	史資料館) 、リー	バスファ	サ(甲列	と公氏館)	、生涯
											也設の有象	効活用に取り組むことで、	市氏の生涯学習店!	期の活性	化を図る	2225	にコンハ	ツ トンフ	アイつくり	ど推進
				寺の火吉	厄陝性と	別炎にか7	いる課題	等を把握し、安全で	女心な理	区の情楽を進める。										
計画	町の成果目標]															
	· (仮称);	古賀市生	涯学習セン	ンター(批	也域交流も	マンター) (の利用者	数〔生涯学習やまち	づくり等	■の活動を行う者の数	汝〕 ・・	・145,000人(H24当初)を、	160,000人(H28末)	に15,000	人増加さ	せる				
	• (仮称)	古賀市生	涯学習セン	ンター(地	也域交流も	zンター)[こ対する	満足度〔施設とその	機能に対	する満足度] ・・・		・13%(H19当初)を、30%(H	28末)に17%増加させ	tる .						
	・生涯学	習機会の	提供に対っ	する満足	度•••	• • • •	• • • •		• • • •		- 126 [16	・8.4% (H19当初) を、17% (H28末)に8.6%増加さ	せる		(L.)				
				土・行政	な資料・1	/ファレン	′スコーナ	トーの充実、利用しゃ	やすい施設	設づくり=利用者数	の増加推	移・・・年間利用者数12					に10,00	00人増加	させる。	
定量	量的指標の流	定義及び	算定式										定量的指						備考	
													当初現況値		目標値	最終目			C thu	
													(H24当初)		5末)	(H28				
	(仮称)。	古賀市生	涯学習セン	<i>ン</i> ター (:	地域交流	センター)	の利用	者数を集計する。					145,000人		000人	160,0				
	(仮称)	古賀市生	涯学習セン	/ター (<u>;</u>	地域交流	センター)	に対す	る満足度をアンケー	トにより	調査する。			13%		_	30				
	生涯学習	残会の提	供に対する	の利用者	<u>をチンケ</u> 粉を揺針	<u>ートにより</u> オス	り調査す	る満足度をアンケーる。					8.4% 125,000人	125	000人	17 135, 0				
	9270	/ _ //- (囚官阳)	ク州用石	奴で11日日	9 0							120,000/	120,	0007	100,0	1007			
		_	合	計						_			効果促進事業	業費の割	슭		<u> </u>			
	全体事業費	Ť	(A + E)		2, 497.	5百万円	Α	2,084.0百万円	В	0円	С	413.5百万円	C/ (A+		_			16.6%		
			(21 1	, , ,									C/ (II)	B + C)						
交付対象	東事業																			
A1 基	幹事業																			
番号	事業	地域	交付	直接			亜氢	素となる事業名			事業四	勺容			車業宝	施期間(年度)		全体事業費	備考
ш.,	種別	種別	対象	間接	事業者			(事業箇所)			(延長・i	* *	市町村名	H24	H25	H26	H27	H28	(百万円)	Vm · J
	,	,		1.4-5-1	-1-70 -1-	1-70 th th				道路、高質空間形成		- 12 ()	十加士	П24	пұә	П20	ПД1	1140	0.004.0	
A-1-1	都市再生	一般	古賀市	直接	古賀市	占質甲央	:地区都市	5再生整備計画事業		退 路、尚質空间形成	火 肔設、	高次都市施設等 21ha	古賀市						2, 084. 0	
																合計			2,084.0	
B 関連	直社会資本	整備事業																		
番号	事業	地域	交付	直接	事業者		≕⇒	素となる事業名			事業層		市町村名		事業実	施期間(年度)		全体事業費	備考
田力	種別	種別	対象	間接	于木石		女力	たこなる 学未石			(延長・直	新積等)	111111111111111111111111111111111111111	H24	H25	H26	H27	H28	(百万円)	
	l I					I				1				1		合計				
																ЦНІ				
番号	一体的に領	実施する	ことにより	り期待され	れる効果															備考
C 効果	是促進事業																			
	事業	地域	交付	直接	1					1			市町村名		車業宝	施期間(年度)		全体事業費	備考
番号	争来 種別	種別	対象	旧按 間接	事業者		要素	素となる事業名			事業区	勺容	港湾・地区名	H24	尹未天 H25	旭朔间(H26	十及) H27	H28	至体事業質 (百万円)	湘与
C 1	,				十加士	出いつし	マァボヨ	2備整備事業		LED照明、空調記	九/			П24	п⊿э	П20	П21	П20	000 5	
C-1	施設整備	一般	古賀市	直接	古賀市				₩ -L- \III. 76		文/# 登/#		古賀市			-			232. 5	
C-2	基本構想	一般	古賀市	直接	古賀市			1土地利用基本構想第					古賀市						5. 9	
C-3	施設整備	一般	古賀市	直接	古賀市	(仮称)古	賀市生涯	E学習センター連絡通路鏨	修備事業	連絡通路整備(リーク	ヾスプラザ	側+サンフレアこが側)	古賀市	•					26. 6	
C 4	+/=几亩/-/土	ńЛ	+	計技	ナカロナ	(仮称)古	賀市生涯	E学習センター駐車場・タ	卜構整備	駐車場・進入路・対	歩道・正	面広場・雨水排水路・	古賀市						120.0	
C-4	施設整備	一般	古賀市	直接	古賀市	事業				庇・植栽等整備、即	既存施設	撤去、用具倉庫移設	百具甲		1				139. 2	
			1		1 10 1	., .	0			(通用口)白動ドア・ロタ	き段・スロー	プ・庇整備、擁壁撤去	1 4 1	1						
C-5	施設整備	一般	古賀市	直接	古賀市	リーパス	プラザ出	1入口整備事業		(正面玄関口)扉軽量		、 %TEMI / NETIN A	古賀市						9. 2	
			 									24 부모미마((구) 구분					+			
C-6	事業活用調査	一般	古賀市	直接	古賀市	地域防災	対策調査	£業務		緊急避難場所・避難 成、防災マップ作成		食計、地区別防災カルテ作	古賀市						0.1	
										ルス、Pの火 イツノ 作成				1		0.31			440 =	

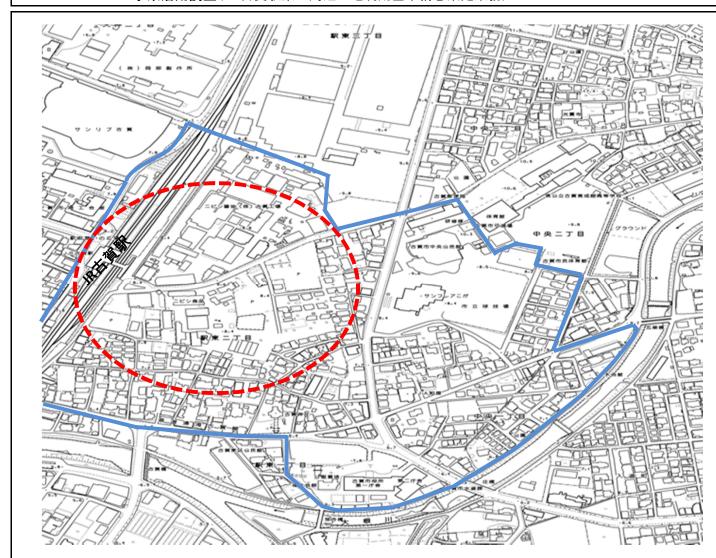
番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1	図書館、歴史資料館設備の機能を向上させ快適な利用空間を創出し、中心市街地の活性化を促進する。	
C-2	JR古賀駅東口周辺について、駅周辺にふさわしい土地利用の検討を行い、中心市街地の活性化を促進する。	
C-3	(仮称) 生涯学習センターから、隣接するリーパスプラザ、サンアレアこがへの連絡通路を設置することで、生涯学習ゾーン全体の利用者の行き来(交流)が生まれ、中心市街地活性化につながる。	
C-4	生涯学習ゾーン内の駐車場、外構等の施設を整備することで、車両や徒歩で来場する利用者の施設環境を整え、用地、施設の有効利用を図り中心市街地の活性化を推進させる。	
C-5	リーパスプラザの出入口に自動ドア、スロープ整備等の改良を行うことで、高齢者や障がい者にも利用しやすい施設環境を整え、中心市街地の活性化に寄与する。	
C-6	古賀市中央地区全域における防災対策調査を行い、中心市街地の安心・安全を推進する。	

(様式3)



種別	効果促進事業·施設整備	施設名	サンフレアこが(図書館、歴史資料館) 設備整備	位置	中央2丁目		
			整備・	設置するが	施設等の配置図・平面図等		
	御覧室 カニール (1) カンフェール (1) かりンフェール (1) かりンフ	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	サンフレアこが 1F: 図書館		200 100 100 100 100 100 100 100 100 100	第20 (後)	サンフレアこが 2F: 歴史資料館
		(事業内領金)	画 H26~H27 C=232,500千円 H25 設計委託 C=3,056千円 H26 設計委託 C=3,142千円 H27 工事、工事監理 C=226,302千月 備整備・・・全館に設置している旧来の照明設備に	こついて、A 圣過しており が灯油燃料 く、灯油使り	り、設備は経年劣化が進んでいる 引による機器を設置しており、その 用のものは環境への影響(CO2排	る。)他の部分は :出)がある。	<u>凡</u> 例 :灯油燃料による空調設備範囲 :他の範囲は通常電源による空調

事業活用調查(JR古賀駅東口周辺土地利用基本構想策定業務)



JR古賀駅東口周辺土地利用基本構想策定業務 (事業概要)

基本構想策定 H26 C=5,940千円

JR古賀駅を中心とした、基礎調査によりJR古賀駅東口周辺の開発における基本構想を作成し、施設整備の推進と並行してその実現方策の検討を行う。

- ①調査区の設定を行う
- ②現地踏査及び実体調査を行う
- ③計画テーマの設定を行い、基本構想を作成する

種別	効果促進事業・施設整備	施設名	(仮称)古賀市生涯学習センター連絡通路整備事業	位置	中央2丁目	
			整備・	設置する旅	施設等の配置図・平面図等	
	□ R. 例 □ 市民レン	製金上巻 中金属室		(仮称)古	####################################	カウンレフにが 歴史育利部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

種別	効果促進事業·施設整備	施設名 (仮称)古賀市生涯学習センター駐車場・外構整備事業	位置	中央2丁目	
		整備・	設置する	施設等の配置図・平面図等	
	DAM 21 AMER	カス件別数 第188 197 197 179 179 179 179 179 179			(仮称) 古賀市生涯学習センター駐車場・外構整備事業 [事業概要] 目的: 生涯学習ゾーン内の駐車場、外構等の施設を整備することで、車両や徒歩で来場する利用者の施設環境を整え、用地、施設の有効利用を図り中心市街地の活性化を推進させる。 整備内容: 駐車後、既存施設撤去、用具倉庫移設全体事業費: 139, 206千円事業期間: H24~H28 H24 設計 C= 2, 480千円 H26 工事、工事監理 C=23, 376千円 H27 工事、工事監理 C=37, 565千円 H28 工事、工事監理 C=75, 785千円

種別 効果促進事業・施設整備 施設名 リーパスプラザ出入口整備事業 位置 中央2丁目
--

整備・設置する施設等の配置図・平面図等



リーパスプラザ出入口整備事業

【事業概要】

目的:リーパスプラザの出入口に自動ドア、スロープ整備等の改良を行うことで、高齢者や障がい者にも利用しやすい施設環境を整え、中心市街地の活性化に寄与する。

整備内容:(通用口) 自動ドア・階段・スロープ・庇整備、擁壁撤去

(正面玄関口) 扉軽量化

全体事業費:9,158千円

事業期間: H26

H26 工事 C=9, 158千円

事業活用調査(地域防災対策調査業務)

【事業概要】

全体計画 H26~H27 C= 100千円

H26 調査検討委託 90千円 H27 防災マップ作成 10千円

「災害対策基本法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、「減災」の考え方等の基本理念が 定められたことをうけ、市における風水害や地震等の災害危険性と、その防災に係る課題等を 把握するための防災アセスメント調査、指定緊急避難場所及び指定避難所の調査検討、地区 別防災カルテの作成、防災マップの作成を行い、今後の地域防災計画書の改訂に向けた基礎 資料とすることを目的とする。

〇緊急避難場所•避難所調査検討

市では公共施設の中から24箇所の一時避難場所(改正災対法では指定緊急避難場所)と51箇所の避難所(改正災対法では指定避難所、福祉避難所含む)を指定し地域防災計画に掲載している。災対法の改正に伴い、民間施設も含めた緊急避難場所・避難所の追加指定・見直しを行う。

○地区別防災カルテ作成

市では洪水・土砂災害及び地震・津波の二つのハザードマップを策定しており、それぞれの災害危険区域の情報が複数の資料として配布されている。これらの情報を統合し、さらに地域住民等から聞き取り調査を行い、内水害等の情報を追記した地区別防災カルテを作成する。

○防災マップ作成

緊急避難場所・避難所調査検討、地区別防災カルテ作成で得た情報を元に、避難場所・避難 所と想定される災害危険区域を一つの防災マップとして作成する。併せて、各避難場所・避難 所が使用可能な災害種別についても周知できるものとする。

